

市議案第18号別冊
市議案第19号別冊
市議案第20号別冊
市議案第21号別冊
市議案第22号別冊
市議案第23号別冊
市議案第24号別冊

令和8年度須崎市特別会計予算書

— 目 次 —

市議案第18号別冊	令和8年度須崎市巡航船事業特別会計予算・・・・・・・・・・	1
市議案第19号別冊	令和8年度須崎市バス事業特別会計予算・・・・・・・・・・	13
市議案第20号別冊	令和8年度須崎市スクールバス特別会計予算・・・・・・・・・・	21
市議案第21号別冊	令和8年度須崎市国民健康保険特別会計予算・・・・・・・・・・	29
市議案第22号別冊	令和8年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算・・・・・・・・・・	51
市議案第23号別冊	令和8年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算・・・・・・・・	65
市議案第24号別冊	令和8年度須崎市介護保険特別会計予算・・・・・・・・・・	71

巡 航 船 事 業 特 別 会 計

令和8年度須崎市巡航船事業特別会計予算

令和8年度須崎市の巡航船事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ31,250千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和8年3月4日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		1,853
	1 事業収入	1,853
2 国庫支出金		4,073
	1 国庫補助金	4,073
3 県支出金		12,301
	1 県補助金	12,301
4 繰入金		13,017
	1 他会計繰入金	13,017
5 諸収入		6
	1 雑入	6
歳入合計		31,250

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 巡航船事業費		30,544
	1 巡航船事業費	30,544
2 公債費		206
	1 公債費	206
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		31,250

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	1,853	1,725	128
2 国庫支出金	4,073	4,686	△613
3 県支出金	12,301	11,355	946
4 繰入金	13,017	10,563	2,454
5 諸収入	6	4	2
歳 入 合 計	31,250	28,333	2,917

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 巡航船事業費	30,544	27,627	2,917	16,374		12,317	1,853
2 公債費	206	206				206	
3 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	31,250	28,333	2,917	16,374		13,023	1,853

2 歳入

款 1 事業収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	事業収入	1,853	1,725	128			
	1 事業収入	1,853	1,725	128			
	1 巡航船運賃収入	1,853	1,725	128	1 旅客運賃収入	1,852	旅客運賃収入 1,852
					2 手荷物運賃収入	1	手荷物運賃収入 1
2	国庫支出金	4,073	4,686	△613			
	1 国庫補助金	4,073	4,686	△613			
	1 航路事業費国庫補助金	4,073	4,686	△613	1 航路事業費補助金	4,073	航路事業費補助金 4,073
3	県支出金	12,301	11,355	946			
	1 県補助金	12,301	11,355	946			
	1 航路事業費県補助金	12,301	11,355	946	1 航路事業費補助金	12,301	航路事業費補助金 12,301
4	繰入金	13,017	10,563	2,454			

款 4 繰入金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 他会計繰入金	13,017	10,563	2,454			
	1 一般会計繰入金	13,017	10,563	2,454	1 一般会計繰入金	13,017	一般会計繰入金 13,017
	5 諸収入	6	4	2			
	1 雑入	6	4	2			
	1 雑入	6	4	2	1 雑入	6	地球温暖化対策税還付金 6

3 歳出

款 1 巡航船事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1	巡航船事業費	30,544	27,627	2,917	16,374		12,317	1,853			
		1 巡航船事業費	30,544	27,627	2,917	16,374		12,317	1,853			
		1 運航費	22,675	20,616	2,059	16,374		4,448	1,853	2給料	9,017	◎職員人件費(2名分) 16,983 ◎巡航船運航経費 5,692
										3職員手当等	4,932	
										4共済費	3,034	
										7報償費	128	
										10需用費	3,242	
										11役務費	627	
										13使用料及び 賃借料	22	
										14工事請負費	1,600	
										18負担金補助 及び交付金	73	
		2 事務費	7,869	7,011	858			7,869		2給料	3,989	◎職員人件費(1名分) 7,401 ◎巡航船運航事務経費 468

款 1 巡航船事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										3職員手当等	2,201	
										4共済費	1,211	
										10需用費	184	
										11役務費	56	
										13使用料及び 賃借料	19	
										18負担金補助 及び交付金	204	
										26公課費	5	
		2公債費	206	206				206				
		1公債費	206	206				206				
		1元金	204	204				204		22償還金利子 及び割引料	204	◎長期債償還元金 204
		2利子	2	2				2		22償還金利子 及び割引料	2	◎長期債償還利子 2

款 3 予備費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		3予備費	500	500				500				
		1予備費	500	500				500				
		1予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 給与費明細書

《1》 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 3		13,006	7,133	20,139	4,245	24,384	
前年度	() 3		12,695	6,813	19,508	4,229	23,737	
比 較	()		311	320	631	16	647	

職員手当等 の内訳	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任 手 当	在宅勤務 等 手 当	地域手当	計	
	本年度			324	1,086				5,417		306						7,133
	前年度			310	1,086				5,111		306						6,813
	比 較			14					306								320

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	311	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	311	
		その他の増減分		
職員手当等	320	制度改正に伴う増減分	320	期末勤勉手当 306 通勤手当 14
		その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,033
	平均給与月額(円)	376,497
	平均年齢(歳)	51.3
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,900
	平均給与月額(円)	369,491
	平均年齢(歳)	50.3

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
8年1月1日現在	高 校	200,300
	大 学	225,600
7年1月1日現在	高 校	188,000
	大 学	213,600

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	() 3	() 100.0
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 3	() 100.0
	7年1月1日現在	6 級	()
5 級		()	()
4 級		()	()
3 級		() 3	() 100.0
2 級		()	()
1 級		()	()
計		() 3	() 100.0

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	
	職 員 数 (A)	(人)			
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		6号給	(人)		
	8号給	(人)			
	比 率 (B)/(A)	(%)	33.3	33.3	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		6号給	(人)		
	8号給	(人)			
	比 率 (B)/(A)	(%)	33.3	33.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本年度	() 2.325	() 2.325	()	() 4.65	有	
前年度	() 2.300	() 2.300	()	() 4.60	有	
国の制度	() 2.325	() 2.325	()	() 4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

5 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	664	462		204	258
合 計	664	462		204	258

バス事業特別会計

令和8年度須崎市バス事業特別会計予算

令和8年度須崎市のバス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,718千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和8年3月4日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		4,107
	1 バス運賃収入	4,107
2 国庫支出金		3,653
	1 国庫補助金	3,653
3 繰入金		14,886
	1 他会計繰入金	14,886
4 諸収入		72
	1 雑入	72
歳入合計		22,718

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 バス事業費		21,482
	1 バス事業費	21,482
2 公債費		736
	1 公債費	736
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		22,718

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	4,107	4,312	△205
2 国庫支出金	3,653	4,770	△1,117
3 繰入金	14,886	14,279	607
4 諸収入	72		72
歳 入 合 計	22,718	23,361	△643

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 バス事業費	21,482	22,125	△643	3,653		14,958	2,871
2 公債費	736	736					736
3 予備費	500	500					500
歳 出 合 計	22,718	23,361	△643	3,653		14,958	4,107

2 歳入

款 1 事業収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	事業収入	4,107	4,312	△205			
	1 バス運賃収入	4,107	4,312	△205			
	1 旅客運賃収入	4,107	4,312	△205	1 旅客運賃収入	4,107	旅客運賃収入 4,107
2	国庫支出金	3,653	4,770	△1,117			
	1 国庫補助金	3,653	4,770	△1,117			
	1 バス事業費国庫補助金	3,653	4,770	△1,117	1 バス事業費補助金	3,653	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 3,653
3	繰入金	14,886	14,279	607			
	1 他会計繰入金	14,886	14,279	607			
	1 一般会計繰入金	14,886	14,279	607	1 一般会計繰入金	14,886	一般会計繰入金 14,886
4	諸収入	72		72			
	1 雑入	72		72			
	1 雑入	72		72	1 雑入	72	広告料収入 72

3 歳出

款 1 バス事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1	バス事業費	21,482	22,125	△643	3,653		14,958	2,871			
	1	バス事業費	21,482	22,125	△643	3,653		14,958	2,871			
	1	運行費	21,452	22,112	△660	3,653		14,958	2,841	10需用費	2,932	◎バス運行経費 21,452
										11役務費	387	
										12委託料	17,929	
										13使用料及び 賃借料	154	
										26公課費	50	
	2	事務費	30	13	17				30	10需用費	15	◎バス運行事務経費 30
										11役務費	13	
										13使用料及び 賃借料	2	
	2	公債費	736	736					736			
	1	公債費	736	736					736			

款 2 公債費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1 元金	734	734					734	22償還金利子 及び割引料	734	◎長期債償還元金 734
	2 利子	2	2					2	22償還金利子 及び割引料	2	◎長期債償還利子 2
	3 予備費	500	500					500			
	1 予備費	500	500					500			
	1 予備費	500	500					500			◎地方自治法第217条予備費 500

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書 (単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	5,132	4,401		734	3,667
合 計	5,132	4,401		734	3,667

スクールバス特別会計

令和8年度須崎市スクールバス特別会計予算

令和8年度須崎市のスクールバス特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,243千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6,000千円と定める。

令和8年3月4日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		450
	1 使用料	450
2 繰入金		10,793
	1 他会計繰入金	10,793
歳入合計		11,243

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 スクールバス事業費		10,419
	1 スクールバス事業費	10,419
2 公債費		324
	1 公債費	324
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		11,243

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	450	830	△380
2 繰入金	10,793	9,337	1,456
歳 入 合 計	11,243	10,167	1,076

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 スクールバス事業費	10,419	9,344	1,075			10,419	
2 公債費	324	323	1			324	
3 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	11,243	10,167	1,076			11,243	

2 歳入

款 1 使用料及び手数料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 使用料及び手数料	450	830	△380			
	1 使用料	450	830	△380			
	1 スクールバス使用料	450	830	△380	1 スクールバス使用料	450	スクールバス使用料 450
	2 繰入金	10,793	9,337	1,456			
	1 他会計繰入金	10,793	9,337	1,456			
	1 一般会計繰入金	10,793	9,337	1,456	1 一般会計繰入金	10,793	一般会計繰入金 10,793

3 歳出

款 1 スクールバス事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		1 スクールバス事業費	10,419	9,344	1,075			10,419				
		1 スクールバス事業費	10,419	9,344	1,075			10,419				
		1 運行費	10,404	9,329	1,075			10,404	10 需用費	300	◎スクールバス運行経費	10,404
									11 役務費	141		
									12 委託料	9,878		
									13 使用料及び 賃借料	60		
									26 公課費	25		
		2 事務費	15	15				15	10 需用費	10	◎スクールバス運行事務経費	15
									11 役務費	5		
		2 公債費	324	323	1			324				
		1 公債費	324	323	1			324				
		1 元金	323	322	1			323	22 償還金 利子及び 割引料	323	◎長期債償還元金	323

款 2 公債費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
		2 利子	1	1			1		22償還金利子 及び割引料	1	◎長期債償還利子	1	
		3 予備費	500	500			500						
		1 予備費	500	500			500						
		1 予備費	500	500			500					◎地方自治法第217条予備費	500

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	1,773	1,451		323	1,128
合 計	1,773	1,451		323	1,128

国民健康保険特別会計

令和8年度須崎市国民健康保険特別会計予算

令和8年度須崎市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,038,025千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費に計上した各節に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和8年3月4日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		531,046
	1 国民健康保険税	531,046
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 国庫支出金		2,020
	1 国庫補助金	2,020
4 県支出金		2,225,114
	1 県補助金	2,225,114
5 財産収入		2,524
	1 財産運用収入	2,524
6 繰入金		267,618
	1 他会計繰入金	267,618
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		9,700
	1 延滞金加算金及び過料	3,000
	2 雑入	6,700
歳入合計		3,038,025

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		72,704
	1 総務管理費	56,074
	2 徴税費	16,423
	3 運営協議会費	207
2 保険給付費		2,180,194
	1 療養諸費	1,829,476
	2 高額療養費	336,612
	3 移送費	300
	4 出産育児諸費	12,006
	5 葬祭諸費	1,800
3 国民健康保険事業費納付金		722,612
	1 医療給付費分	480,026
	2 後期高齢者支援金等分	170,168
	3 介護納付金分	56,224
	4 子ども・子育て支援金分	16,194
4 保健事業費		47,489
	1 特定健康診査等事業費	36,132
	2 保健事業費	11,357
5 基金積立金		2,524

(単位：千円)

款	項	金額
	1 基金積立金	2,524
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		2,501
	1 還付金及び還付加算金	2,501
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		3,038,025

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	531,046	486,634	44,412
2 使用料及び手数料	2	2	
3 国庫支出金	2,020		2,020
4 県支出金	2,225,114	2,057,731	167,383
5 財産収入	2,524	232	2,292
6 繰入金	267,618	285,075	△17,457
7 繰越金	1	1	
8 諸収入	9,700	9,760	△60
歳 入 合 計	3,038,025	2,839,435	198,590

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	72,704	66,424	6,280	2,020		70,684	
2 保険給付費	2,180,194	2,021,422	158,772	2,180,194			
3 国民健康保険事業費納付金	722,612	692,107	30,505	431		200,636	521,545
4 保健事業費	47,489	46,748	741	44,489		3,000	
5 基金積立金	2,524	232	2,292			2,524	
6 公債費	1	1					1
7 諸支出金	2,501	2,501					2,501
8 予備費	10,000	10,000					10,000
歳 出 合 計	3,038,025	2,839,435	198,590	2,227,134		276,844	534,047

2 歳入

款 1 国民健康保険税

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	国民健康保険税	531,046	486,634	44,412			
	1 国民健康保険税	531,046	486,634	44,412			
	1 一般被保険者国民健康保険税	531,046	486,634	44,412	1 医療給付費 現年課税分	334,676	医療給付費現年課税分（一般） 334,676
					2 後期高齢者 支援金現年 課税分	120,854	後期高齢者支援金現年課税分（一般） 120,854
					3 介護納付金 現年課税分	37,040	介護納付金現年課税分（一般） 37,040
					4 医療給付費 滞納繰越分	15,058	医療給付費滞納繰越分（一般） 15,058
					5 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	5,164	後期高齢者支援金滞納繰越分（一般） 5,164
					6 介護納付金 滞納繰越分	2,060	介護納付金滞納繰越分（一般） 2,060
					7 子ども・子 育て支援金 現年課税分	16,194	子ども・子育て支援金現年課税分（一般） 16,194

款 2 使用料及び手数料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
2	使用料及び手数料	2	2				
1	手数料	2	2				
	1 総務手数料	1	1		1 総務手数料	1	諸証明手数料 1
	2 督促手数料	1	1		1 督促手数料	1	督促手数料 1
3	国庫支出金	2,020		2,020			
1	国庫補助金	2,020		2,020			
	1 子ども・子育て支援事業費補助金	2,020		2,020	1 子ども・子育て支援事業費補助金	2,020	子ども・子育て支援事業費補助金 2,020
4	県支出金	2,225,114	2,057,731	167,383			
1	県補助金	2,225,114	2,057,731	167,383			
	1 保険給付費等交付金	2,225,114	2,057,731	167,383	1 普通交付金	2,180,194	普通交付金 2,180,194
					2 特別交付金	44,920	保険者努力支援分 13,947 特別調整交付金分 20,959 特定健康診査等負担金 10,014

款 5 財産収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
5 財産収入		2,524	232	2,292			
1 財産運用収入		2,524	232	2,292			
1 基金運用収入		2,524	232	2,292	1 利子及び配当金	2,524	財政調整基金（国保）積立金利子収入 2,524
6 繰入金		267,618	285,075	△17,457			
1 他会計繰入金		267,618	285,075	△17,457			
1 一般会計繰入金		267,618	285,075	△17,457	1 保険基盤安定繰入金（軽減分）	89,592	保険基盤安定繰入金（軽減分） 89,592
					2 保険基盤安定繰入金（支援分）	53,170	保険基盤安定繰入金（支援分） 53,170
					3 職員給与と費等繰入金	70,682	職員給与と費等繰入金 70,682
					4 財政安定化支援事業繰入金	46,499	財政安定化支援事業繰入金 46,499

款 6 繰入金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
						5 未就学児均等割保険料繰入金	1,000	未就学児均等割保険料繰入金 1,000
						6 産前産後保険料繰入金	400	産前産後保険料繰入金 400
						7 その他繰入金	6,275	その他繰入金 6,275
		7 繰越金	1	1				
		1 繰越金	1	1				
		1 その他繰越金	1	1		1 その他繰越金	1	その他繰越金 1
		8 諸収入	9,700	9,760	△60			
		1 延滞金加算金及び過料	3,000	3,000				
		1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000		1 一般被保険者延滞金	3,000	延滞金（一般） 3,000
		2 雑入	6,700	6,760	△60			

款 8 諸収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000		1 一般被保険者第三者納付金	3,000	第三者傷害医療費納付金（一般） 3,000
	2 一般被保険者返納金	500	500		1 一般被保険者返納金	500	医療費返納金（一般） 500
	3 貸付金受入	3,000	3,000		1 高額療養費貸付金	3,000	高額療養費貸付金 3,000
	4 雑入	200	200		1 雑入	200	雑入 指定公費 100 100
	△ 退職被保険者等第三者納付金		50	△50			
	△ 退職被保険者等返納金		10	△10			

3 歳出

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1	総務費	72,704	66,424	6,280	2,020		70,684				
	1	総務管理費	56,074	53,142	2,932	2,020		54,054				
	1	一般管理費	51,648	48,901	2,747	2,020		49,628	2給料	21,654	◎職員人件費(6名分) ◎一般管理費	
									3職員手当等	11,958	40,496 11,152	
									4共済費	6,884		
									10需用費	961		
									11役務費	4,771		
									12委託料	3,951		
									13使用料及び 賃借料	10		
									18負担金補助 及び交付金	1,459		
	2	連合会負担金	4,426	4,241	185			4,426	18負担金補助 及び交付金	4,426	◎連合会負担金	
	2	徴税費	16,423	13,075	3,348			16,423				

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
	1 賦課徴収費	16,423	13,075	3,348			16,423		10需用費	125	◎賦課徴収費	16,423
									11役務費	1,592		
									13使用料及び賃借料	2		
									18負担金補助及び交付金	14,704		
	3 運営協議会費	207	207				207					
	1 運営協議会費	207	207				207		1報酬	207	◎運営協議会費	207
	2 保険給付費	2,180,194	2,021,422	158,772	2,180,194							
	1 療養諸費	1,829,476	1,700,641	128,835	1,829,476							
	1 一般被保険者療養給付費	1,807,958	1,678,243	129,715	1,807,958				18負担金補助及び交付金	1,807,958	◎一般被保険者療養給付費	1,807,958
	2 一般被保険者療養費	14,458	15,229	△771	14,458				18負担金補助及び交付金	14,458	◎一般被保険者療養費	14,458
	3 審査支払手数料	7,060	7,169	△109	7,060				11役務費	7,060	◎審査支払手数料	7,060

款 2 保険給付費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	2	高額療養費	336,612	306,575	30,037	336,612						
	1	一般被保険者高額療養費	336,512	306,475	30,037	336,512				18負担金補助及び交付金	336,512	◎一般被保険者高額療養費 336,512
	2	一般被保険者高額介護合算療養費	100	100		100				18負担金補助及び交付金	100	◎一般被保険者高額介護合算療養費 100
	3	移送費	300	100	200	300						
	1	一般被保険者移送費	300	100	200	300				18負担金補助及び交付金	300	◎一般被保険者移送費 300
	4	出産育児諸費	12,006	12,006		12,006						
	1	出産育児一時金	12,000	12,000		12,000				18負担金補助及び交付金	12,000	◎出産育児一時金 12,000
	2	審査支払手数料	6	6		6				11役務費	6	◎審査支払手数料 6
	5	葬祭諸費	1,800	1,800		1,800						
	1	葬祭費	1,800	1,800		1,800				18負担金補助及び交付金	1,800	◎葬祭費 1,800
	△	傷病手当金		300	△300							

款 2 保険給付費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		△ 傷病手当金		300	△300							
3		国民健康保険事業費納付金	722,612	692,107	30,505	431		200,636	521,545			
	1	医療給付費分	480,026	469,604	10,422	431		161,172	318,423			
		1 一般被保険者医療給付費分	480,026	469,604	10,422	431		161,172	318,423	18負担金補助及び交付金	480,026	◎一般被保険者医療給付費分 480,026
	2	後期高齢者支援金等分	170,168	168,763	1,405			30,144	140,024			
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	170,168	168,763	1,405			30,144	140,024	18負担金補助及び交付金	170,168	◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 170,168
	3	介護納付金分	56,224	53,740	2,484			9,320	46,904			
		1 介護納付金分	56,224	53,740	2,484			9,320	46,904	18負担金補助及び交付金	56,224	◎介護納付金分 56,224
	4	子ども・子育て支援金分	16,194		16,194				16,194			
		1 子ども・子育て支援金分	16,194		16,194				16,194	18負担金補助及び交付金	16,194	◎子ども・子育て支援金分 16,194
4		保健事業費	47,489	46,748	741	44,489		3,000				

款 4 保健事業費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1	特定健康診査等事業費	36,132	35,547	585	36,132						
		1 特定健康診査等事業費	36,132	35,547	585	36,132						
									1報酬	3,696	◎特定健康診査事業費	24,962
											◎特定保健指導事業費	2,932
											◎生活習慣病予防対策支援事業費	5,088
									3職員手当等	1,380	◎健康教育事業費	521
											◎歯科保健指導事業費	2,629
									4共済費	814		
									7報償費	2,395		
									8旅費	66		
									10需用費	1,549		
									11役務費	2,057		
									12委託料	23,883		
									13使用料及び賃借料	24		
									18負担金補助及び交付金	268		
	2	保健事業費	11,357	11,201	156	8,357		3,000				

款 4 保健事業費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1 保健衛生普及費	8,323	8,167	156	8,323				10需用費	66	◎保健衛生普及費 8,323
								11役務費	2,268		
								12委託料	5,989		
	2 高額療養費貸付事業費	3,034	3,034		34		3,000		12委託料	34	◎高額療養費貸付事業費 3,034
								20貸付金	3,000		
	5基金積立金	2,524	232	2,292			2,524				
	1 基金積立金	2,524	232	2,292			2,524				
	1 基金積立金	2,524	232	2,292			2,524		24積立金	2,524	◎財政調整基金積立金 2,524
	6公債費	1	1					1			
	1 公債費	1	1					1			
	1 利子	1	1					1	22償還金利子及び割引料	1	◎一時借入金利子 1
	7諸支出金	2,501	2,501					2,501			

款 7 諸支出金

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1	還付金及び還付加算金	2,501	2,501					2,501			
		1 一般被保険者保険 税還付金	2,500	2,500					2,500	22償還金利子 及び割引料	2,500	◎一般被保険者保険税還付金 2,500
		2 償還金	1	1					1	22償還金利子 及び割引料	1	◎償還金 1
	8	予備費	10,000	10,000					10,000			
		1 予備費	10,000	10,000					10,000			
		1 予備費	10,000	10,000					10,000			◎地方自治法第217条予備費 10,000

4 給与費明細書

《1》 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合計	備 考	
		報酬	給料	期末手当		その他の手当				計
				支給率(月分)	金 額					
国民健康保 険運営協議 会等委員	本年度	12	207				207	207		
	前年度	12	207				207	207		
	比 較									

《2》 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考								
		報酬	給料	職員手当等	計											
本年度	(2) 6	3,696	21,654	1,380 11,958	5,076 33,612	814 6,884	5,890 40,496									
前年度	(2) 6	3,486	21,760	1,311 11,730	4,797 33,490	906 6,727	5,703 40,217									
比 較	()	210	△ 106	69 228	279 122	△ 92 157	187 279									
職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児 童 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当	地 域 手 当	計
	本年度			48	1,632				10,428	480	300	450				13,338
	前年度			48	1,632				10,323	360	300	378				13,041
	比 較								105	120		72				297

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 6		21,654	11,958	33,612	6,884	40,496	
前年度	() 6		21,760	11,730	33,490	6,727	40,217	
比 較	()		△ 106	228	122	157	279	

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任 手 当	在宅勤務 等 手 当	地域手当	計	
	本年度			48	1,632				9,048	480	300	450					11,958
	前年度			48	1,632				9,012	360	300	378					11,730
	比 較								36	120		72					228

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(2)	3,696		1,380	5,076	814	5,890	
前年度	(2)	3,486		1,311	4,797	906	5,703	
比 較	()	210		69	279	△ 92	187	

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任 手 当	在宅勤務 等 手 当	地域手当	計	
	本年度								1,380								1,380
	前年度								1,311								1,311
	比 較								69								69

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 106	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 106	異動等
職員手当等	297	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	209	期末勤勉手当 140 会計年度任用職員分 69
		そ の 他 の 増 減 分	88	異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,850
	平均給与月額(円)	316,701
	平均年齢(歳)	36.3
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,750
	平均給与月額(円)	310,867
	平均年齢(歳)	37.2

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
8年1月1日現在	高 校	200,300
	大 学	225,600
7年1月1日現在	高 校	188,000
	大 学	213,600

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
8年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	2	33.3
	3 級	2	33.3
	2 級	1	16.7
	1 級	1	16.7
	計	6	100.0
7年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	1	16.7
	3 級	3	49.9
	2 級	1	16.7
	1 級	1	16.7
	計	6	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本年度	() 2.325	() 2.325	()	() 4.65	有	
前年度	() 2.300	() 2.300	()	() 4.60	有	
国の制度	() 2.325	() 2.325	()	() 4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

後期高齢者医療特別会計

令和8年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度須崎市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ478,452千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和8年3月4日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		326,203
	1 後期高齢者医療保険料	326,203
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 繰入金		151,045
	1 一般会計繰入金	151,045
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,201
	1 延滞金加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	1,100
	3 雑入	1
歳入合計		478,452

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		14,951
	1 総務管理費	13,312
	2 徴収費	1,639
2 後期高齢者医療広域連合負担金		461,898
	1 後期高齢者医療広域連合負担金	461,898
3 公債費		1
	1 公債費	1
4 諸支出金		1,102
	1 償還金及び還付加算金	1,102
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		478,452

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	326,203	305,793	20,410
2 使用料及び手数料	2	2	
3 繰入金	151,045	143,451	7,594
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	1,201	1,201	
歳入合計	478,452	450,448	28,004

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	14,951	13,638	1,313			14,951	
2 後期高齢者医療広域連合負担金	461,898	435,207	26,691			135,695	326,203
3 公債費	1	1				1	
4 諸支出金	1,102	1,102				1,102	
5 予備費	500	500				500	
歳出合計	478,452	450,448	28,004			152,249	326,203

2 歳入

款 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	後期高齢者医療保険料	326,203	305,793	20,410			
	1 後期高齢者医療保険料	326,203	305,793	20,410			
	1 特別徴収保険料	211,201	199,654	11,547	1 特別徴収保険料現年分	211,201	特別徴収保険料現年分 211,201
	2 普通徴収保険料	115,002	106,139	8,863	1 普通徴収保険料現年分	114,124	普通徴収保険料現年分 114,124
					2 普通徴収保険料滞納繰越分	878	普通徴収保険料滞納繰越分 878
2	使用料及び手数料	2	2				
	1 手数料	2	2				
	1 総務手数料	1	1		1 総務手数料	1	総務手数料 1
	2 督促手数料	1	1		1 督促手数料	1	督促手数料 1
3	繰入金	151,045	143,451	7,594			
	1 一般会計繰入金	151,045	143,451	7,594			

款 3 繰入金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 事務費繰入金	15,451	14,138	1,313	1 事務費繰入金	15,451	事務費繰入金 15,451
	2 保険基盤安定繰入金	135,594	129,313	6,281	1 保険基盤安定繰入金	135,594	保険基盤安定繰入金 135,594
	4 繰越金	1	1				
	1 繰越金	1	1				
	1 繰越金	1	1		1 繰越金	1	繰越金 1
	5 諸収入	1,201	1,201				
	1 延滞金加算金及び過料	100	100				
	1 延滞金	100	100		1 延滞金	100	延滞金 100
	2 償還金及び還付加算金	1,100	1,100				
	1 保険料還付金	1,000	1,000		1 保険料還付金	1,000	保険料還付金 1,000
	2 還付加算金	100	100		1 還付加算金	100	還付加算金 100
	3 雑入	1	1				

款 5 諸収入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 雑入	1	1		1 雑入	1	雑入

3 歳出

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
	1	総務費	14,951	13,638	1,313			14,951						
	1	総務管理費	13,312	12,157	1,155			13,312						
	1	一般管理費	13,312	12,157	1,155			13,312	2	給料	6,454	◎職員人件費(2名分) ◎一般管理費	10,978 2,334	
									3	職員手当等	2,550			
									4	共済費	1,974			
									10	需用費	155			
									11	役務費	710			
									13	使用料及び 賃借料	127			
									18	負担金補助 及び交付金	1,342			
	2	徴収費	1,639	1,481	158			1,639						
	1	徴収費	1,639	1,481	158			1,639	10	需用費	205	◎徴収費	1,639	
									11	役務費	1,216			

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										18負担金補助 及び交付金	218	
		2後期高齢者医療広域連合負担金	461,898	435,207	26,691			135,695	326,203			
		1 後期高齢者医療広域連合負担金	461,898	435,207	26,691			135,695	326,203			
		1 後期高齢者医療広域連合負担金	461,898	435,207	26,691			135,695	326,203	18負担金補助 及び交付金	461,898	◎後期高齢者医療広域連合負担金 461,898
		3公債費	1	1				1				
		1 公債費	1	1				1				
		1 利子	1	1				1		22償還金利子 及び割引料	1	◎一時借入金利子 1
		4諸支出金	1,102	1,102				1,102				
		1 償還金及び還付加算金	1,102	1,102				1,102				
		1 保険料還付金	1,000	1,000				1,000		22償還金利子 及び割引料	1,000	◎保険料還付金 1,000

款 4 諸支出金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	2 還付加算金	100	100			100		22償還金利子 及び割引料	100	◎還付加算金 100	
	3 償還金	1	1			1		22償還金利子 及び割引料	1	◎償還金 1	
	4 督促手数料還付金	1	1			1		22償還金利子 及び割引料	1	◎督促手数料還付金 1	
	5 予備費	500	500			500					
	1 予備費	500	500			500					
	1 予備費	500	500			500				◎地方自治法第217条予備費 500	

4 給与費明細書

《1》 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 2		6,454	2,550	9,004	1,974	10,978	
前年度	() 2		6,218	2,451	8,669	1,943	10,612	
比 較	()		236	99	335	31	366	

職員手当等 の内 訳	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任 手 当	在宅勤務 等 手 当	地域手当	計	
	本 年 度				500				1,972			78					2,550
	前 年 度				500				1,873			78					2,451
	比 較								99								99

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	236	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	236	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分		
職員手当等	99	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	99	期末勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	268,900
	平均給与月額(円)	272,150
	平均年齢(歳)	58.5
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	259,050
	平均給与月額(円)	262,300
	平均年齢(歳)	57.5

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
8年1月1日現在	高 校	200,300
	大 学	225,600
7年1月1日現在	高 校	188,000
	大 学	213,600

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)				

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
8年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()
7年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	()			
本年度	() 2.325	() 2.325	()	() 4.65	有	
前年度	() 2.300	() 2.300	()	() 4.60	有	
国の制度	() 2.325	() 2.325	()	() 4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤区分による
児童手当	同	
日直手当	同	

住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和8年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和8年度須崎市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,985千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和8年3月4日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 県支出金		730
	1 県補助金	730
2 諸収入		14,255
	1 貸付金元利収入	14,253
	2 雑入	2
歳入合計		14,985

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業費		4,172
	1 住宅新築資金等貸付事業費	4,172
2 公債費		1
	1 公債費	1
3 前年度繰上充用金		10,812
	1 前年度繰上充用金	10,812
歳出合計		14,985

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 県支出金	730	735	△5
2 諸収入	14,255	14,692	△437
歳 入 合 計	14,985	15,427	△442

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	4,172	4,576	△404	730		3,442	
2 公債費	1		1			1	
3 前年度繰上充用金	10,812	10,851	△39			10,812	
歳 出 合 計	14,985	15,427	△442	730		14,255	

2 歳入

款 1 県支出金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	県支出金	730	735	△5			
	1 県補助金	730	735	△5			
	1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	730	735	△5	1 住宅新築資金等貸付事業費補助金	730	償還推進助成補助金 730
2	諸収入	14,255	14,692	△437			
	1 貸付金元利収入	14,253	14,690	△437			
	1 住宅新築資金等貸付事業元利収入	14,253	14,690	△437	1 過年度分	14,253	住宅新築資金等元利収入過年度分 14,253
	2 雑入	2	2				
	1 滞納処分費	1	1		1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
	2 雑入	1	1		1 雑入	1	返還金 1

3 歳出

款 1 事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1	事業費	4,172	4,576	△404	730		3,442				
		1 住宅新築資金等貸付事業費	4,172	4,576	△404	730		3,442				
		1 住宅新築資金等貸付事業費	4,172	4,576	△404	730		3,442	8旅費	110	◎住宅新築資金等償還推進助成事業費 4,172	
									10需用費	147		
									11役務費	112		
									12委託料	550		
									13使用料及び賃借料	25		
									18負担金補助及び交付金	28		
									21補償補てん及び賠償金	3,200		
	2	公債費	1		1			1				
		1 公債費	1		1			1				

款 2 公債費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
		1 利子	1		1			1		22償還金利子 及び割引料	1	◎一時借入金利子	1
		3前年度繰上充用金	10,812	10,851	△39			10,812					
		1 前年度繰上充用金	10,812	10,851	△39			10,812					
		1 前年度繰上充用金	10,812	10,851	△39			10,812		21補償補てん 及び賠償金	10,812	◎前年度繰上充用金	10,812

介 護 保 険 特 別 会 計

令和8年度須崎市介護保険特別会計予算

令和8年度須崎市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,631,841千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費に計上した各節に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和8年3月4日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		456,690
	1 介護保険料	456,690
2 使用料及び手数料		47
	1 手数料	47
3 国庫支出金		675,109
	1 国庫負担金	418,113
	2 国庫補助金	256,996
4 支払基金交付金		672,145
	1 支払基金交付金	672,145
5 県支出金		380,019
	1 県負担金	353,370
	2 県補助金	26,649
6 財産収入		4,187
	1 財産運用収入	4,187
7 繰入金		443,622
	1 一般会計繰入金	430,668
	2 基金繰入金	12,954
8 諸収入		22
	1 延滞金加算金及び過料	1

(単位：千円)

款	項	金額
	2 雑入	21
歳入	合計	2,631,841

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		70,396
	1 総務管理費	36,316
	2 徴収費	2,388
	3 介護認定審査会費	31,692
2 保険給付費		2,373,800
	1 介護サービス等諸費	2,120,242
	2 介護予防サービス等諸費	98,158
	3 その他諸費	2,628
	4 高額介護サービス等費	62,700
	5 高額医療合算介護サービス等費	18,562
	6 特定入所者介護サービス等費	71,510
3 地域支援事業費		180,955
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	94,921
	2 一般介護予防事業費	20,286
	3 包括的支援事業・任意事業費	65,316
	4 その他諸費	432
4 基金積立金		4,187
	1 基金積立金	4,187
5 公債費		500

(単位：千円)

款	項	金額		
	1 公債費	500		
6 諸支出金		1,003		
	1 償還金及び還付加算金	1,003		
7 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000		
歳	出	合	計	2,631,841

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	456,690	441,853	14,837
2 使用料及び手数料	47	67	△20
3 国庫支出金	675,109	676,534	△1,425
4 支払基金交付金	672,145	661,685	10,460
5 県支出金	380,019	374,123	5,896
6 財産収入	4,187	745	3,442
7 繰入金	443,622	437,523	6,099
8 諸収入	22	12	10
歳入合計	2,631,841	2,592,542	39,299

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	70,396	76,183	△5,787			70,396	
2 保険給付費	2,373,800	2,343,084	30,716	965,883		980,507	427,410
3 地域支援事業費	180,955	170,027	10,928	89,245		62,408	29,302
4 基金積立金	4,187	745	3,442			4,187	
5 公債費	500	500				500	
6 諸支出金	1,003	1,003				1,003	
7 予備費	1,000	1,000				1,000	
歳出合計	2,631,841	2,592,542	39,299	1,055,128		1,120,001	456,712

2 歳入

款 1 保険料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	保険料	456,690	441,853	14,837			
	1 介護保険料	456,690	441,853	14,837			
	1 第1号被保険者保険料	456,690	441,853	14,837	1 現年度分特別徴収保険料	416,267	現年度分特別徴収保険料 416,267
					2 現年度分普通徴収保険料	39,423	現年度分普通徴収保険料 39,423
					3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料 1,000
2	使用料及び手数料	47	67	△20			
	1 手数料	47	67	△20			
	1 総務手数料	46	55	△9	1 事務手数料	46	諸証明手数料 指定事務手数料 1 45
	2 督促手数料	1	12	△11	1 督促手数料	1	督促手数料 1
3	国庫支出金	675,109	676,534	△1,425			

款 3 国庫支出金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 国庫負担金	418,113	412,834	5,279			
	1 介護給付費負担金	418,113	412,834	5,279	1 現年度分	418,113	現年度分 418,113
	2 国庫補助金	256,996	263,700	△6,704			
	1 調整交付金	194,400	203,297	△8,897	1 現年度分	194,400	現年度分 194,400
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	28,910	26,904	2,006	1 現年度分	28,910	現年度分 28,910
	3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	24,386	24,017	369	1 現年度分	24,386	現年度分 24,386
	4 保険者機能強化推進交付金	3,005	3,337	△332	1 現年度分	3,005	現年度分 3,005
	5 介護保険保険者努力支援交付金	6,136	6,145	△9	1 現年度分	6,136	現年度分 6,136
	6 介護保険事業費補助金	159		159	1 現年度分	159	現年度分 159
	4 支払基金交付金	672,145	661,685	10,460			

款 4 支払基金交付金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 支払基金交付金	672,145	661,685	10,460			
	1 介護給付費交付金	640,926	632,632	8,294	1 現年度分	640,926	現年度分 640,926
	2 地域支援事業支援交付金	31,219	29,053	2,166	1 現年度分	31,219	現年度分 31,219
	5 県支出金	380,019	374,123	5,896			
	1 県負担金	353,370	348,666	4,704			
	1 介護給付費負担金	353,370	348,666	4,704	1 現年度分	353,370	現年度分 353,370
	2 県補助金	26,649	25,457	1,192			
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,454	13,451	1,003	1 現年度分	14,454	現年度分 14,454
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	12,195	12,006	189	1 現年度分	12,195	現年度分 12,195
	6 財産収入	4,187	745	3,442			

款 6 財産収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 財産運用収入	4,187	745	3,442			
	1 基金運用収入	4,187	745	3,442	1 利子及び配当金	4,187	財政調整基金（介護）積立金利子収入 4,187
	7 繰入金	443,622	437,523	6,099			
	1 一般会計繰入金	430,668	431,522	△854			
	1 介護給付費繰入金	296,725	292,885	3,840	1 現年度分	296,725	現年度分 296,725
	2 低所得者保険料軽減事業繰入金	33,629	35,457	△1,828	1 低所得者保険料軽減事業繰入金	33,629	低所得者保険料軽減事業繰入金 33,629
	3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,454	13,451	1,003	1 現年度分	14,454	現年度分 14,454
	4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	12,195	12,006	189	1 現年度分	12,195	現年度分 12,195
	5 その他一般会計繰入金	73,665	77,723	△4,058	1 職員給与費等繰入金	45,339	職員給与費等繰入金 45,339

款 7 繰入金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
						2 事務費繰入金	28,326	事務費繰入金 28,326
		2 基金繰入金	12,954	6,001	6,953			
		1 介護財政調整基金繰入金	12,954	6,001	6,953	1 介護財政調整基金繰入金	12,954	財政調整基金（介護）繰入金 12,954
		8 諸収入	22	12	10			
		1 延滞金加算金及び過料	1	1				
		1 第1号被保険者延滞金	1	1		1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
		2 雑入	21	11	10			
		1 雑入	21	11	10	1 雑入	21	雑入 21

3 歳出

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
	1	総務費	70,396	76,183	△5,787			70,396					
	1	総務管理費	36,316	36,228	88			36,316					
	1	一般管理費	36,316	36,228	88			36,316	2	給料	14,159	◎職員人件費(4名分) 25,100 ◎一般管理費 11,155 ◎国保連合会負担金 61	
									3	職員手当等	6,649		
									4	共済費	4,292		
									10	需用費	560		
									11	役務費	805		
									12	委託料	1,973		
									13	使用料及び 賃借料	163		
									18	負担金補助 及び交付金	7,715		
	2	徴収費	2,388	2,291	97			2,388					
	1	賦課徴収費	2,388	2,291	97			2,388	7	報償費	132	◎賦課徴収費 2,388	

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									10 需用費	205		
									11 役務費	1,578		
									18 負担金補助 及び交付金	473		
		3 介護認定審査会費	31,692	37,664	△5,972			31,692				
		1 認定調査等費	27,575	32,763	△5,188			27,575	1 報酬	6,865	◎職員人件費（1名分） 8,851 ◎認定調査等費 18,724	
									2 給料	4,371		
									3 職員手当等	5,511		
									4 共済費	3,252		
									8 旅費	149		
									10 需用費	236		
									11 役務費	6,570		
									12 委託料	616		

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										13使用料及び賃借料	5	
		2 認定審査会負担金	4,117	4,901	△784			4,117		18負担金補助及び交付金	4,117	◎高幡広域市町村圏事務組合 介護認定審査会負担金 4,117
		2保険給付費	2,373,800	2,343,084	30,716	965,883		980,507	427,410			
		1 介護サービス等諸費	2,120,242	2,105,478	14,764	862,712		875,740	381,790			
		1 居宅介護サービス給付費	700,000	721,766	△21,766	284,823		289,141	126,036	18負担金補助及び交付金	700,000	◎居宅介護サービス給付費 700,000
		2 地域密着型介護サービス給付費	434,434	413,599	20,835	176,769		179,456	78,209	18負担金補助及び交付金	434,434	◎地域密着型介護サービス給付費 434,434
		3 施設介護サービス給付費	910,000	894,299	15,701	370,274		375,845	163,881	18負担金補助及び交付金	910,000	◎施設介護サービス給付費 910,000
		4 居宅介護福祉用具購入費	1,430	1,430		582		591	257	18負担金補助及び交付金	1,430	◎居宅介護福祉用具購入費 1,430
		5 居宅介護住宅改修費	2,248	2,248		915		929	404	18負担金補助及び交付金	2,248	◎居宅介護住宅改修費 2,248
		6 居宅介護サービス計画給付費	72,130	72,136	△6	29,349		29,778	13,003	18負担金補助及び交付金	72,130	◎居宅介護サービス計画給付費 72,130

02-02-01 介護予防サービス給付費

款 2 保険給付費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	2	介護予防サービス等諸費	98,158	86,076	12,082	39,940		40,524	17,694			
		1 介護予防サービス給付費	76,819	66,940	9,879	31,257		31,715	13,847	18負担金補助及び交付金	76,819	◎介護予防サービス給付費 76,819
		2 介護予防福祉用具購入費	1,810	1,812	△2	736		747	327	18負担金補助及び交付金	1,810	◎介護予防福祉用具購入費 1,810
		3 介護予防住宅改修費	3,330	3,359	△29	1,355		1,375	600	18負担金補助及び交付金	3,330	◎介護予防住宅改修費 3,330
		4 介護予防サービス計画給付費	13,549	12,915	634	5,514		5,593	2,442	18負担金補助及び交付金	13,549	◎介護予防サービス計画給付費 13,549
		5 特例介護予防サービス計画給付費	50	50		20		21	9	18負担金補助及び交付金	50	◎特例介護予防サービス計画給付費 50
		6 地域密着型介護予防サービス給付費	2,600	1,000	1,600	1,058		1,073	469	18負担金補助及び交付金	2,600	◎地域密着型介護予防サービス給付費 2,600
	3	その他諸費	2,628	2,628		1,069		1,086	473			
		1 審査支払手数料	2,628	2,628		1,069		1,086	473	11役務費	2,628	◎審査支払手数料 2,628
	4	高額介護サービス等費	62,700	63,114	△414	25,512		25,968	11,220			

款 2 保険給付費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1	高額介護サービス費	62,500	63,014	△514	25,431		25,885	11,184	18負担金補助及び交付金	62,500	◎高額介護サービス費 62,500
	2	高額介護予防サービス費	200	100	100	81		83	36	18負担金補助及び交付金	200	◎高額介護予防サービス費 200
	5	高額医療合算介護サービス等費	18,562	10,148	8,414	7,553		7,665	3,344			
	1	高額医療合算介護サービス費	18,062	9,648	8,414	7,349		7,458	3,255	18負担金補助及び交付金	18,062	◎高額医療合算介護サービス費 18,062
	2	高額医療合算介護予防サービス費	500	500		204		207	89	18負担金補助及び交付金	500	◎高額医療合算介護予防サービス費 500
	6	特定入所者介護サービス等費	71,510	75,640	△4,130	29,097		29,524	12,889			
	1	特定入所者介護サービス費	71,310	75,440	△4,130	29,016		29,441	12,853	18負担金補助及び交付金	71,310	◎特定入所者介護サービス費 71,310
	2	特定入所者介護予防サービス費	200	200		81		83	36	18負担金補助及び交付金	200	◎特定入所者介護予防サービス費 200
	3	地域支援事業費	180,955	170,027	10,928	89,245		62,408	29,302			
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	94,921	87,006	7,915	40,446		39,110	15,365			

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		1 第1号訪問・通所 ・生活支援事業費	73,561	68,701	4,860	31,343		30,296	11,922	10需用費	30	◎第1号訪問・通所・生活支 援事業費 73,561
										11役務費	56	
										12委託料	4,300	
										13使用料及び 賃借料	3	
										18負担金補助 及び交付金	69,172	
		2 第1号介護予防支 援事業費	21,360	18,305	3,055	9,103		8,814	3,443	12委託料	17,360	◎第1号介護予防支援事業費 21,360
										18負担金補助 及び交付金	4,000	
		2 一般介護予防事業費	20,286	20,191	95	8,645		7,439	4,202			
		1 一般介護予防事業 費	20,286	20,191	95	8,645		7,439	4,202	1報酬	2,308	◎職員人件費（1名分） 6,718 ◎介護予防把握事業費 1,744 ◎介護予防普及啓発事業費 1,131 ◎ゆうゆう大学事業費 346
										2給料	3,423	◎地域介護予防活動支援事業 費 9,220
										3職員手当等	3,052	◎地域リハビリテーション活 動支援事業費 1,127

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										4 共済費	1,620	
										7 報償費	1,581	
										8 旅費	24	
										10 需用費	569	
										11 役務費	125	
										12 委託料	7,364	
										13 使用料及び 賃借料	220	
		3 包括的支援事業・任意 事業費	65,316	62,398	2,918	39,985		15,683	9,648			
		1 包括支援センター 総務費	45,285	42,788	2,497	28,468		10,155	6,662	1 報酬	40	◎職員人件費(2名分) 16,642 ◎包括支援センター総務費 28,643
										2 給料	8,186	
										3 職員手当等	5,554	
										4 共済費	2,902	

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										12委託料	28,603	
		2 総合相談・権利擁護事業費	166	70	96	98		41	27	7報償費	40	◎総合相談・権利擁護事業費 166
										8旅費	20	
										10需用費	77	
										11役務費	20	
										26公課費	9	
		3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	855	855		538		176	141	7報償費	20	◎包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 855
										8旅費	10	
										12委託料	825	
		4 任意事業費	5,677	6,444	△767	3,571		1,167	939	7報償費	775	◎介護給付費適正化事業費 1,540 ◎家族介護支援事業費 1,239 ◎その他事業費 2,898
										10需用費	88	
										11役務費	332	

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										12委託料	1,582		
										18負担金補助 及び交付金	1,800		
										19扶助費	1,100		
		5 在宅医療・介護連 携推進事業費	1,195	1,195		160		992	43	8旅費	91	◎在宅医療・介護連携推進事 業費	1,195
										10需用費	52		
										11役務費	85		
										13使用料及び 賃借料	27		
										18負担金補助 及び交付金	940		
		6 生活支援体制整備 事業費	6,124	5,198	926	3,853		1,260	1,011	1報酬	2,278	◎生活支援体制整備事業費	6,124
										3職員手当等	856		
										4共済費	506		

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										7 報償費	240	
										8 旅費	24	
										10 需用費	150	
										11 役務費	10	
										12 委託料	2,050	
										13 使用料及び 賃借料	10	
		7 認知症施策推進事業費	5,917	5,751	166	3,236		1,872	809	7 報償費	288	◎認知症初期集中支援推進事業費 383
										10 需用費	173	◎認知症地域支援・ケア向上事業費 5,534
										11 役務費	16	
										12 委託料	4,429	
										13 使用料及び 賃借料	5	

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										18負担金補助 及び交付金	906	
										19扶助費	100	
		8 地域ケア会議推進 事業費	97	97		61		20	16	7報償費	20	◎地域ケア会議推進事業費 97
										10需用費	67	
										11役務費	10	
		4 その他諸費	432	432		169		176	87			
		1 審査支払手数料	432	432		169		176	87	11役務費	432	◎審査支払手数料 432
		4基金積立金	4,187	745	3,442			4,187				
		1 基金積立金	4,187	745	3,442			4,187				
		1 介護財政調整基金 積立金	4,187	745	3,442			4,187		24積立金	4,187	◎財政調整基金（介護）積立 金 4,187
		5公債費	500	500				500				
		1 公債費	500	500				500				

款 5 公債費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1 利子	500	500				500		22償還金利子 及び割引料	500	◎一時借入金利子 500
6諸支出金		1,003	1,003				1,003				
1 償還金及び還付加算金		1,003	1,003				1,003				
1 第1号被保険者保 険料還付金		1,000	1,000				1,000		22償還金利子 及び割引料	1,000	◎第1号被保険者保険料過 年度分還付金 1,000
2 償還金		1	1				1		22償還金利子 及び割引料	1	◎償還金 1
3 督促手数料還付金		2	2				2		22償還金利子 及び割引料	2	◎督促手数料還付金 2
7予備費		1,000	1,000				1,000				
1 予備費		1,000	1,000				1,000				
1 予備費		1,000	1,000				1,000				◎地方自治法第217条予備費 1,000

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	管理職特別勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任手当	在宅勤務等手当	地域手当	計
	本年度			421	2,214				12,673	720	336	900				17,264
	前年度			981	2,169				14,435	720	336	660				19,301
	比較			△ 560	45				△ 1,762			240				△ 2,037

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考								
		報酬	給料	職員手当等	計											
本年度	(5)	11,451		4,358	15,809	2,664	18,473									
前年度	(5)	10,701		4,043	14,744	2,609	17,353									
比較	()	750		315	1,065	55	1,120									

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	管理職特別勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任手当	在宅勤務等手当	地域手当	計
	本年度								4,358							4,358
	前年度								4,043							4,043
	比較								315							315

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明			備考
給料	△ 4,945	給与改定に伴う増減分					
		昇給に伴う増加分		561			
		その他の増減分		△ 5,506 異動等			
職員手当等	△ 1,722	制度改正に伴う増減分		479 期末勤勉手当 126 通勤手当 38 会計年度任用職員分 315			
		その他の増減分		△ 2,201 異動等			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
8年1月1日現在	平均給料月額（円）	302,067
	平均給与月額（円）	331,348
	平均年齢（歳）	35.7
7年1月1日現在	平均給料月額（円）	262,778
	平均給与月額（円）	282,203
	平均年齢（歳）	35.1

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
8年1月1日現在	高 校	200,300
	大 学	225,600
7年1月1日現在	高 校	188,000
	大 学	213,600

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		88.9	88.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		80.0	80.0	

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
		2	22.2
	3 級	()	()
		4	44.5
	2 級	()	()
	2	22.2	
7年1月1日現在	1 級	()	()
		1	11.1
	計	()	()
		9	100.0
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	2	22.2	
7年1月1日現在	3 級	()	()
		4	44.5
	2 級	()	()
		2	22.2
	1 級	()	()
		1	11.1
	計	()	()
	9	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	()			
本年度	() 2.325	() 2.325	()	() 4.65	有	
前年度	() 2.300	() 2.300	()	() 4.60	有	
国の制度	() 2.325	() 2.325	()	() 4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	